

TDB 景気動向調査(全国) — 2020 年 9 月調査 —

2020 年 10 月 5 日

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部

https://www.tdb.co.jp

景気動向オンライン https://www.tdb-di.com

国内景気は持ち直しの動きも、業種により差

～ 今後は感染拡大防止と経済活動再開のバランスが一段と重要に ～

(調査対象 2 万 3,695 社、有効回答 1 万 1,689 社、回答率 49.3%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2020 年 9 月の景気 DI は 4 カ月連続で前月比プラス (1.9 ポイント) の 31.6 となった。国内景気は、業種によって回復に差がみられたものの、持ち直しの動きが表れた。今後の景気は、良化・悪化要因を抱えながら、横ばい傾向が続くと見込まれる。
- 10 業界中 9 業界、および 51 業種中 45 業種で前月からプラスとなった。多くの業種で持ち直しの動きとなったものの、『サービス』や『建設』などでは、業種により回復速度に差がみられた。
- 『南関東』『東海』『中国』など全 10 地域、43 都道府県がプラスとなった。主力産業の持ち直しが地域経済を押し上げた。またテレワークなど働き方の変化により都市周辺における郊外エリアの景況感にプラス要因となった。「大企業」「中小企業」「小規模企業」がいずれも 4 カ月連続で上向いた。



< 2020 年 9 月の動向：下げ止まり >

2020 年 9 月の景気 DI は 4 カ月連続で前月比プラス (1.9 ポイント) の 31.6 となった。

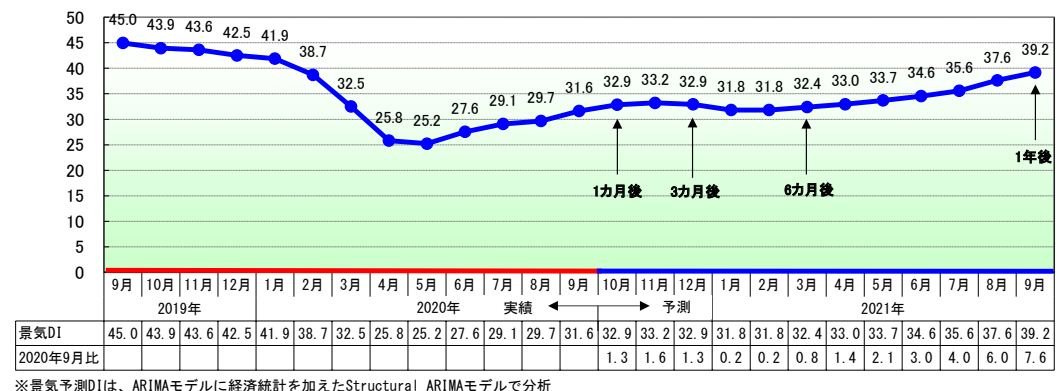
9 月の国内景気は、堅調な公共工事や連休中の外出増、緩やかに上向いた設備投資意欲などがプラス要因となった。自宅内消費の拡大やリモートワークの広がりによる住宅ニーズの高まりなどもみられた。また、5G (第 5 世代移動通信システム) やインターネット接続にともなう電気通信工事も活発だった。他方、新型コロナウイルスの影響が続くなか、景況感の持ち直しは業種により温度差が表れる傾向もみられた。

国内景気は、業種によって回復に差がみられたものの、持ち直しの動きが表れた。

< 今後の見通し：横ばい >

今後 1 年程度の国内景気は、新型コロナウイルスの感染拡大防止と経済活動再開のバランスが一段と重要性を増していくとみられる。新しい生活様式に対応した需要創出のほか、外食や旅行、レジャー関連などへの支出の持ち直しが期待される。また挽回生産や自国生産の拡大による設備投資などもプラス要因となろう。他方、新型コロナウイルスなどの感染状況次第では、消費者マインドの後退や雇用・所得環境の悪化、政府による活動自粛の再要請などが懸念される。また新政権の政策や海外経済の回復状況も注視する必要がある。

今後の景気は、良化・悪化要因を抱えながら、横ばい傾向が続くと見込まれる。



業界別:9 業界でプラス、多くの業種で持ち直しも回復の速度に差がみられる

・10 業界中 9 業界、および 51 業種中 45 業種で前月からプラスとなった。多くの業種で持ち直しの動きとなったものの、業種によって回復の速度には差がみられた。

・『建設』(40.4) …前月比 2.0 ポイント増。4 カ月連続でプラスとなり、景気 DI は 3 月以来 6 カ月ぶりに 40 を上回った。災害復旧などの公共事業が堅調に推移している土木工事や、5G や光回線などの設備工事が旺盛な電気通信工事がプラスに寄与した。他方、新設住宅着工戸数の減少傾向や商業施設のテナントの空洞化は、建築工事や内装工事などに悪材料となり、それらの業種において持ち直しの動きに弱さがみられた。また、『建設』の雇用過不足 DI は、正社員・非正社員ともに 6 月以降 4 カ月連続で上昇しており、建設業の人手不足感は再び強まってきている。

・『サービス』(33.9) …同 2.1 ポイント増。5 カ月連続でプラス。「専門サービス」(同 3.9 ポイント増) は、土木建築サービスなどの景況感が堅調に推移し 6 カ月ぶりに 40 台。「リース・賃貸」(同 1.8 ポイント増) は、レンタカーなどの景況感が改善した。他方、「旅館・ホテル」(同 6.4 ポイント増) は、景気 DI が 7 カ月ぶりに 2 桁台となり設備稼働率 DI (22.2、同 16.1 ポイント増) も 2 月 (23.3) に近い水準まで回復したものの、依然として厳しい水準となった。また、「飲食店」(同 1.8 ポイント増) や「娯楽サービス」(同 0.5 ポイント減)、「広告関連」(同 2.4 ポイント増) などでも低水準での推移が継続し、持ち直しの動きが弱い。『サービス』は業種によって、回復の速度に差がみられる。

・『卸売』(28.9) …同 1.8 ポイント増。4 カ月連続でプラス。2 カ月ぶりに 9 業種すべてがプラスとなった。「飲食料品卸売」(同 3.0 ポイント増) は、食肉卸売や缶詰・瓶詰食品卸売がプラスに寄与した。「建材・家具、窯業・土石製品卸売」(同 1.3 ポイント増) は、セメント卸売や家具・建具卸売などの景況感が改善した。また、「再生資源卸売」(同 2.4 ポイント増) は、鉄スクラップの価格上昇傾向が好材料となり 5 カ月連続のプラスとなった。一方、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(同 1.4 ポイント増) は、7 カ月連続で景気 DI が 20 を下回り、製造・小売を含めて厳しい状況が継続している。

・『不動産』(35.6) …同 2.5 ポイント増。5 カ月連続のプラスで 4 月から 13.7 ポイント増となり、他の業界と比べ持ち直しの動きが強い。新設住宅着工戸数は減少傾向も、建物売買や不動産代理・仲介の景況感が前月から大幅に改善。企業からは「リモートワークを考慮し、都市部から地方への住み替えが増えてきている」との声もみられた。他方、貸事務所や不動産管理は前月からプラスとなったものの、都心部でのオフィス空室率の上昇傾向や賃料の低下傾向が悪材料となっており、前年同月を大きく下回る水準が続いた。

	19年 9月	10月	11月	12月	20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	
農・林・水産	41.8	42.3	42.5	41.7	38.4	37.9	32.8	28.2	25.1	29.6	31.4	31.0	30.3	▲ 0.7	
金融	45.8	45.4	46.8	44.5	44.8	42.2	33.3	27.3	28.7	32.4	31.5	32.6	35.3	2.7	
建設	53.1	52.1	52.2	51.6	50.0	47.8	41.5	33.9	33.5	36.3	37.5	38.4	40.4	2.0	
不動産	48.0	45.9	46.0	44.2	45.9	42.0	31.6	21.9	23.5	29.2	32.5	33.1	35.6	2.5	
製造	飲食料品・飼料製造	39.8	39.1	39.7	39.9	38.0	34.5	28.4	24.8	24.6	27.2	29.6	30.5	32.0	1.5
	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.3	36.1	34.6	32.6	30.5	29.3	23.2	16.7	17.7	17.9	19.8	20.3	23.5	3.2
	建材・家具・窯業・土石製品製造	44.1	44.8	43.8	40.2	39.9	37.2	33.4	29.2	26.5	28.1	28.3	29.8	31.3	1.5
	パルプ・紙・紙加工品製造	42.8	40.2	41.7	40.6	37.3	32.0	29.2	24.0	21.4	19.3	21.0	22.9	24.1	1.2
	出版・印刷	34.1	33.0	32.7	32.9	30.9	29.7	23.1	16.8	14.4	16.0	15.8	18.8	20.4	1.6
	化学品製造	41.0	41.2	40.6	40.1	39.0	35.8	32.1	27.5	25.3	25.9	27.3	27.8	31.1	3.3
	鉄鋼・非鉄・鉱業	40.4	39.8	38.1	37.6	36.3	32.9	29.0	23.6	21.5	20.8	22.3	23.6	25.4	1.8
	機械製造	41.1	40.8	39.9	38.4	37.3	35.4	31.1	25.3	23.6	23.5	24.6	25.0	26.5	1.5
	電気機械製造	41.2	42.2	40.5	40.4	41.0	38.5	32.7	27.6	26.1	27.0	27.5	27.7	28.9	1.2
	輸送用機械・器具製造	42.3	43.5	41.2	40.9	39.4	36.5	34.2	22.2	18.2	18.1	21.2	24.2	27.8	3.6
	精密機械・医療機械・器具製造	42.0	41.3	42.0	39.9	40.4	39.0	34.8	27.2	26.3	28.6	28.1	29.6	30.2	0.6
	その他製造	41.8	37.4	38.4	38.0	36.9	36.8	31.1	20.7	19.8	23.9	25.2	22.8	26.3	3.5
	全 体	40.6	40.3	39.6	38.6	37.6	34.9	30.3	24.7	23.0	23.6	24.9	25.9	27.8	1.9
卸売	飲食料品卸売	38.8	38.1	37.9	37.4	37.3	33.1	25.6	21.3	21.0	24.5	27.3	27.2	30.2	3.0
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	31.6	28.8	28.8	26.5	26.2	22.0	16.4	10.3	11.4	15.8	18.2	18.0	19.4	1.4
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	46.0	45.1	43.4	43.1	42.8	38.5	34.4	27.9	27.7	29.6	30.2	30.4	31.7	1.3
	紙類・文具・書籍卸売	38.0	37.7	36.3	35.0	34.9	33.5	27.5	22.0	19.1	19.0	21.9	23.2	24.0	0.8
	化学品卸売	42.7	41.0	40.4	39.0	38.7	35.5	33.2	28.9	27.4	27.6	29.2	29.5	30.1	0.6
	再生資源卸売	30.6	34.8	29.0	33.3	30.8	27.1	21.2	18.7	18.8	23.8	24.5	27.8	30.2	2.4
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	37.6	38.0	37.0	34.8	33.9	31.9	27.8	23.2	22.8	24.0	24.5	25.3	26.4	1.1
	機械・器具卸売	44.6	42.7	42.3	41.7	41.2	38.2	33.0	25.9	25.1	27.4	29.0	28.6	30.6	2.0
	その他の卸売	40.7	37.9	37.6	37.1	36.7	31.5	26.5	21.4	19.8	23.1	25.1	25.4	27.6	2.2
	全 体	41.4	39.9	39.3	38.4	37.9	34.4	29.4	23.7	23.0	25.3	27.0	27.1	28.9	1.8
小売	飲食料品小売	41.8	40.5	40.2	38.4	39.1	36.7	25.8	26.3	27.4	30.8	30.7	29.1	34.0	4.9
	繊維・繊維製品・服飾品小売	37.9	32.7	31.5	28.7	28.0	24.2	16.2	11.4	8.8	23.6	24.7	24.0	19.9	▲ 4.1
	医薬品・日用雑貨品小売	40.6	35.8	37.3	40.2	37.7	34.7	27.5	28.7	25.3	32.7	32.7	31.3	32.6	1.3
	家具類小売	53.0	33.3	26.9	31.8	31.9	29.2	22.6	10.8	15.5	31.7	40.0	38.9	38.5	▲ 0.4
	家電・情報機器小売	45.0	34.3	32.3	38.1	38.2	36.0	28.4	19.3	21.9	33.8	29.8	30.5	30.6	0.1
	自動車・同部品小売	41.4	34.5	31.4	31.9	36.7	32.9	27.9	17.0	15.8	25.4	29.3	29.3	32.4	3.1
	専門商品小売	43.5	38.2	39.1	36.0	35.2	34.7	27.4	20.2	19.9	27.7	30.2	30.0	31.6	1.6
	各種商品小売	43.1	36.5	36.5	36.2	37.4	34.4	29.3	32.3	29.9	34.5	40.9	36.9	37.0	0.1
	その他の小売	40.5	48.1	40.7	47.9	48.1	43.9	31.8	26.9	30.6	31.8	26.7	25.9	33.3	7.4
	全 体	42.6	37.0	36.1	35.8	36.3	34.1	26.7	21.2	21.1	29.1	31.0	30.3	32.1	1.8
運輸・倉庫	46.0	44.9	45.1	42.6	39.5	34.0	27.7	22.4	22.7	21.5	24.2	25.4	28.1	2.7	
サービス	飲食店	43.6	37.3	39.4	40.7	41.0	32.3	14.2	4.3	5.5	13.8	13.7	12.7	14.5	1.8
	電気通信	56.9	56.1	59.5	52.8	64.6	57.1	50.0	30.3	33.3	43.3	41.7	42.6	46.7	4.1
	電気・ガス・水道・熱供給	51.3	51.2	52.2	47.4	52.4	46.7	40.5	28.4	32.4	34.4	34.9	42.6	42.5	0.0
	リース・賃貸	53.5	54.5	53.1	50.4	50.8	46.9	34.0	27.8	29.1	30.2	31.4	32.7	34.5	1.8
	旅館・ホテル	47.2	41.3	42.0	39.1	38.5	23.2	7.0	1.5	2.9	4.8	5.1	6.0	12.4	6.4
	娯楽サービス	38.7	38.2	40.7	37.5	39.4	35.7	17.0	5.6	9.3	11.5	17.5	22.9	22.4	▲ 0.5
	放送	43.1	42.9	41.7	38.2	38.1	38.9	29.8	22.9	22.5	26.7	25.6	34.5	33.3	▲ 1.2
	メンテナンス・警備・検査	48.6	49.1	47.3	46.6	46.4	42.6	36.0	27.5	26.6	29.9	33.2	34.1	36.5	2.4
	広告関連	40.3	40.4	39.6	37.8	40.0	34.1	21.3	11.3	10.7	14.3	19.0	18.0	20.4	2.4
	情報サービス	57.7	57.4	57.8	56.2	56.5	54.2	43.9	33.7	34.0	35.8	37.2	37.9	38.9	1.0
	人材派遣・紹介	53.2	53.3	50.9	46.2	49.2	42.5	34.1	21.0	20.0	25.3	24.6	25.4	26.7	1.3
	専門サービス	51.8	51.5	50.8	49.9	50.3	45.8	40.4	31.4	32.2	35.0	36.7	36.1	40.0	3.9
	医療・福祉・保健衛生	47.3	46.5	48.5	47.7	47.8	43.2	35.9	26.4	26.1	30.5	29.9	31.0	31.4	0.4
	教育サービス	40.0	42.4	37.8	43.1	41.4	40.0	29.7	13.9	18.8	28.0	29.5	31.7	34.0	2.3
	その他サービス	48.4	47.9	47.9	45.6	46.2	39.8	29.2	21.2	21.8	26.6	28.7	28.4	31.1	2.7
	全 体	51.0	50.6	50.4	48.8	49.5	45.1	35.3	25.8	26.1	29.4	31.2	31.8	33.9	2.1
その他	42.1	43.1	40.4	41.7	42.7	39.2	29.8	24.4	26.2	27.1	29.3	28.8	31.5	2.7	
格差 (10業界別『その他』除く)	12.5	15.1	16.1	15.8	13.7	13.8	14.8	12.7	12.4	14.8	13.3	13.0	12.6	▲	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:全規模が4カ月連続でプラス、自宅内消費の広がりで新規需要も

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」がいずれも4カ月連続でプラスとなった。自宅内消費の広がりで新規需要が高まった。規模間格差は5カ月ぶりに2ポイント台へと縮小した。
- ・「大企業」(33.9) …前月比1.5ポイント増。4カ月連続でプラス。大企業向けの融資姿勢が積極化するなか、設備投資意欲も徐々に持ち直した。特に畜産業などの『農・林・水産』や保険業など『金融』の景況感が大きく上向いた。
- ・「中小企業」(31.1) …同2.0ポイント増。4カ月連続でプラス。在宅需要の広がりで消臭剤や芳香剤などの化学品製造が堅調だったことに加え、家庭園芸に関連する商品の販売伸長がプラス材料となった。
- ・「小規模企業」(32.0) …同2.0ポイント増。4カ月連続でプラス。不動産業において郊外での戸建て住宅の販売が堅調だったほか、テレワークに関連した専門サービスへの需要が表れた。事業が少しずつ再開されるなかで、時間外労働時間DIが徐々に上昇してきた。

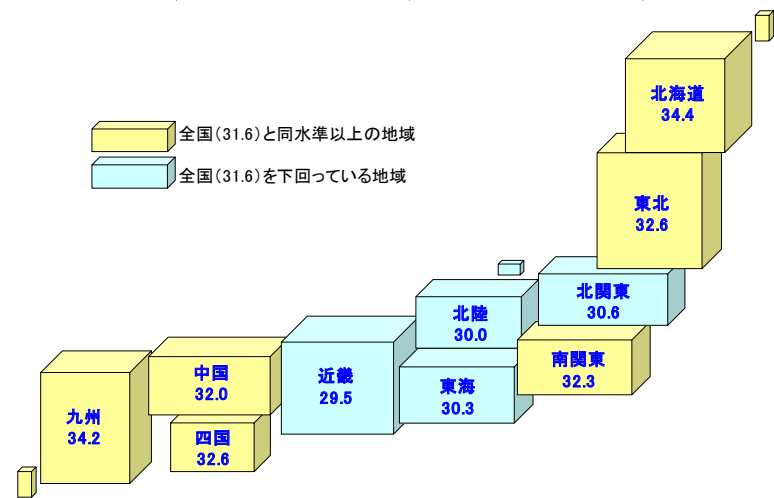
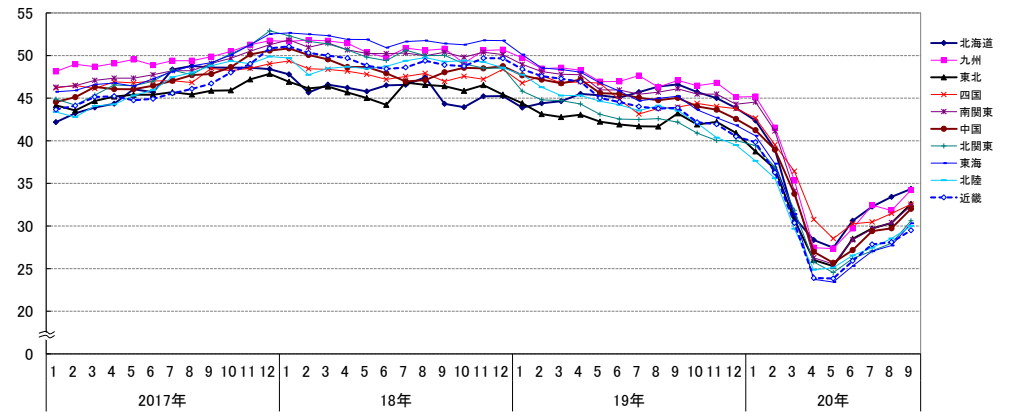
	19年9月	10月	11月	12月	20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
大企業	48.0	47.1	47.0	45.7	45.3	42.0	34.8	28.2	28.1	30.1	31.7	32.4	33.9	1.5
中小企業	44.2	43.2	42.8	41.7	41.1	38.0	32.0	25.3	24.6	27.0	28.5	29.1	31.1	2.0
(うち小規模企業)	45.1	43.9	43.5	42.1	41.4	38.8	32.3	25.4	24.6	27.8	29.4	30.0	32.0	2.0
格差(大企業-中小企業)	3.8	3.9	4.2	4.0	4.2	4.0	2.8	2.9	3.5	3.1	3.2	3.3	2.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:2カ月ぶりに全10地域でプラス、主力産業の持ち直しが押し上げ

- ・『南関東』『東海』『中国』など全10地域、43都道府県がプラスとなった。各地域の主力産業の持ち直しが域内経済を押し上げた。またテレワークなど働き方の変化により都市周辺における郊外エリアの景況感にプラス要因となった。
- ・『南関東』(32.3) …前月比1.9ポイント増。4カ月連続のプラスとなり、域内1都3県がそろって持ち直した。テレワークの広がりで郊外住宅の需要が高まるなか、不動産業の景況感は「埼玉」「神奈川」などで新型コロナウイルス感染拡大前に迫る水準まで回復した。
- ・『東海』(30.3) …同2.6ポイント増。4カ月連続でプラス。域内の主要産業である自動車・部品の生産・出荷量の持ち直しが、関連業種へと波及してきたことはプラス要因となった。『東海』の景況感は厳しい水準で推移しているものの、6カ月ぶりに30台へと復帰した。
- ・『中国』(32.0) …同2.3ポイント増。4カ月連続でプラス。3年2カ月ぶりに域内5県の景況感がそろって上向いた。災害復旧工事に加え、自動車関連が上向いたなか、庄原市や東広島市の持ち直しが目立つ。しかし「鳥取」の景況感は全国で最も厳しい状況が続いた。

地域別グラフ(2017年1月からの月別推移)



	19年9月	10月	11月	12月	20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
北海道	46.6	45.7	45.0	43.8	42.4	39.0	31.0	28.4	27.5	30.6	32.3	33.4	34.4	1.0
東北	43.2	41.9	42.2	40.9	38.8	36.7	30.7	26.0	25.3	28.5	29.7	30.4	32.6	2.2
北関東	42.2	40.9	40.0	40.0	39.4	36.9	31.8	25.8	24.5	26.2	27.1	28.0	30.6	2.6
南関東	46.1	45.5	45.5	44.3	44.5	41.1	34.1	26.3	25.5	28.4	29.7	30.4	32.3	1.9
北陸	43.5	42.1	40.4	39.5	37.6	35.6	29.7	24.9	25.1	26.5	27.5	28.5	30.0	1.5
東海	45.2	43.6	42.7	41.8	40.6	37.3	31.4	23.7	23.4	25.3	27.0	27.7	30.3	2.6
近畿	43.9	42.2	41.9	40.5	39.8	36.3	30.4	23.9	23.8	25.9	27.8	28.1	29.5	1.4
中国	45.0	44.0	43.6	42.6	41.2	39.0	33.8	27.0	25.7	27.2	29.4	29.7	32.0	2.3
四国	43.9	44.4	44.0	43.8	42.7	39.5	36.4	30.8	28.5	30.3	30.5	31.5	32.6	1.1
九州	47.1	46.5	46.8	45.1	45.2	41.5	35.3	27.5	27.4	29.7	32.5	31.8	34.2	2.4
格差	4.9	5.6	6.8	5.6	7.6	5.9	6.7	7.1	5.1	5.3	5.5	5.7	4.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	7月	8月	9月	
農・林・水産	31.4 ↑	31.0 ↓	30.3 ↓	△ 主力の販売単価は維持しているが、それ以外は低下している(畜産サービス) × 公共事業、民間事業ともに落ち込んでいる。民間では、社会インフラに係る企業からの落ち込みが顕著になっている(園芸サービス) × 外食需要の戻りが悪い(養鶏) × 水揚量の低迷と、新型コロナウイルスによる出荷量の減少(漁業協同組合)
金融	31.5 ↓	32.6 ↑	35.3 ↑	○ メインの生命保険業界や住宅購入者マーケットに影響が少ない(生命保険媒介) × Go To トラベルキャンペーンにて人の動きが活性化しているが、これまで悪化していた業種であり、全体ではよくなった感じはない(信用協同組合・同連合会) × 新たなビジネスモデルをつくる必要に迫られているが、まだ構築できない(投資業)
建設	37.5 ↑	38.4 ↑	40.4 ↑	○ 国から光ネットワーク化が推進される(電気通信工事) ○ 東京五輪延期により休工予定が無くなった(とび工事) ○ 大雨による災害が発生したため、大幅な補正予算が付いた(土木工事) ○ 在宅勤務が浸透するなか、戸建住宅を求める人が増えている(木造建築工事) × 外食、小売ともに出店意欲の大幅な減退が生じている(内装工事) × 当初受注見込みであった民間工事や一般住宅のリフォーム工事の中止・見送りや延期が多く、厳しい状況にある。大型の公共工事の発注も少ない(建築工事) × 新型コロナウイルスの影響により、元請会社が在宅勤務になり、予定していた工事が延期及び中止となってしまった(機械器具設置工事) × 新型コロナウイルスの影響で仕事が減少し、競争が激化している(塗装工事)
不動産	32.5 ↑	33.1 ↑	35.6 ↑	○ 在宅勤務などにより、住宅取得ニーズが徐々に高まってきている(建物売買) ○ 不要不急の転居が減り、高い入居率が維持できた(貸家) △ 一時期に比べると来客いただくお客様が増えている。ただし、各自治体に家賃補助を申請するテナントも散見される(不動産管理) × Go To トラベルや修学旅行などで、観光客が少し増えているようではあるが、大幅な売上改善には結びついていない(貸事務所)
製造	24.9 ↑	25.9 ↑	27.8 ↑	○ スマートフォン向けや5G設備需要など、一定の受注が入っており2021年まで継続する見通し(半導体製造装置製造) ○ Eコマースの増加、流通の活況による設備増強、3密回避のために自動化設備を導入する機運が高まっている(動力伝導装置製造) ○ 災害関連の影響もあるためか、年末まで受注を抱えている(製缶板金) × 清酒の販売が回復していない(清酒製造) × 都心部の百貨店などの売り上げの回復が遅い(織物製下着製造) × 新型コロナウイルスによるイベントの縮小、中止により印刷物受注が大幅に減少。今後もSNSなどでの発信が増えるため更に減少する(印刷) × 得意先メーカーへの部品納入がメーカー工場の稼働が少ないために出荷が出来ず、売上が減少(工業用プラスチック製品製造)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	7月	8月	9月	
卸売	27.0 ↑	27.1 ↑	28.9 ↑	○ 先行きへの不透明感はあるものの、5G、自動運転含むAI、IoT加速の傾向は変わらず、半導体市場の伸びが望める(電気機械器具卸売) ○ ネイルサロンの顧客も以前よりは増加傾向にあると聞いている。このままいけば、業界全体の受注も増加してくるため、景気は良くなる(化粧品卸売) ○ 自動車の生産が増えてきており、素材メーカーである鉄鋼各社の生産量も少しずつ上がっていく(鉄鋼卸売) × 今後、飲食店の閉店・倒産が増えてくる。生き残った店舗への競争があり、価格が厳しくなる(食料・飲料卸売) × 新型コロナウイルスの影響で消費者の購買意欲に欠ける(貴金属製品卸売)
小売	31.0 ↑	30.3 ↓	32.1 ↑	○ 買い替え需要増加(自動車(新車)小売) ○ 4月～6月の通販業界は売上高は3割ほど上昇したが、7月以降も好調を維持している。特に巣ごもり需要の商材は好調(各種商品通信販売) × 新型コロナウイルスの影響が続いており、ファッション業において消費マインドが上がってきている実感は得られていない(洋品雑貨・小間物小売) × 自動車用燃料の販売低迷と、製造業・観光業などでの稼働低下による潤滑油、燃料使用の減少によって売り上げが減少(ガソリンスタンド) × 新型コロナウイルスの影響で折込広告が前年比で30%減少(新聞小売) × 高齢者の外出自粛の影響が大きい。売り上げが非常に厳しい(貴金属製品小売)
運輸・倉庫	24.2 ↑	25.4 ↑	28.1 ↑	○ 自動車関連の生産が上がって、仕事量が増えてきた(一般貨物自動車運送) ○ 近隣倉庫の在庫状況は、あまり空気が無い状況である(普通倉庫) × Go To キャンペーンの恩恵もほとんどなく、バスが稼働しない(一般貸切旅客自動車運送) × 新型コロナウイルスの影響で国際間の人の移動が事実上ストップしているため、ビジネスが成り立たなくなっている(一般旅行) × B to Bの荷動きが非常に減少している(こん包) × 輸出入の貨物取扱いが減ったままで、厳しい業績が続いている(港湾運送) × イカ、サンマ、秋サケ等の不漁の影響が大きい(冷蔵倉庫)
サービス	31.2 ↑	31.8 ↑	33.9 ↑	○ 新型コロナウイルスで巣ごもり需要の増加による(有線テレビジョン放送) ○ レンタカーの予約数が増えている(自動車賃貸) ○ 新型コロナウイルスのためゲーム需要が増加(ソフト受託開発) ○ 2020年7月の九州豪雨にもなう災害関係業務が、官公庁より多数発注されている(土木建築サービス) △ 個人客はGo To トラベルの影響で良いが、団体客の動きが悪い(旅館) × 新型コロナウイルス感染症の影響で鉄鋼、自動車産業を中心にガス需要が落ちている(ガス供給所) × 入場制限・混雑忌避で店舗維持可能な売り上げの確保ができず低迷(一般食堂) × アパレル業界の景気悪化の影響を受けている(労働者派遣)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,695社、有効回答企業1万1,689社、回答率49.3%)

(1) 地域

北海道	555	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,325
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	799	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,938
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	876	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	661
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,608	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	411
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	626	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	890
合 計			11,689

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	66	小売	飲食料品小売業	75
金融	129		繊維・繊維製品・服飾品小売業	31
建設	1,895		医薬品・日用雑貨品小売業	23
不動産	375		家具類小売業	16
製造	飲食料品・飼料製造業	(461)	家電・情報機器小売業	37
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	88
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	135
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	45
	出版・印刷		その他の小売業	11
(3, 251)	化学品製造業	運輸・倉庫		518
	鉄鋼・非鉄・鉱業			55
	機械製造業	サービス	飲食店	10
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	20
	輸送用機械・器具製造業		リース・賃貸業	131
	精密機械・医療機械・器具製造業		旅館・ホテル	31
	その他製造業		娯楽サービス	64
	飲食料品卸売業		放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・整備・検査業	203
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	107
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	501
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	70
(3, 080)	再生資源卸売業	(1, 860)	専門サービス業	302
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	127
	機械・器具卸売業		教育サービス業	26
	その他の卸売業		その他サービス業	197
				54
合 計				11,689

(3) 規模

大企業	2,100	18.0%
中小企業	9,589	82.0%
(うち小規模企業)	(3,424)	(29.3%)
合 計	11,689	100.0%
(うち上場企業)	(293)	(2.5%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2020年9月15日～9月30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを選別区分の回答数に乘じて算出している。

選別区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気 DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気 DI は、50 を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルに、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた structural ARIMA モデルで分析し、景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当：窪田、池田、杉原、石井、旭、長崎 Tel：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2020

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。